様式第1号-(1)

事　業　計　画　書

①地域密着型サービス等整備助成事業

１　事業の概要

(1)事業名

(2)市町村名

(3)計画の名称

(4)計画の区域、日常生活圏域

(5)特別法等の適用

(6)施設等の名称

(7)施設等種別

(8)事業者住所、事業者名、代表者名

(9)整備場所

(10)補助金所要額　　　　　　　　円　※下欄のいずれか最も低い額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助単価による算出額 | 対象経費の実支出額 | 総事業費(寄附金等収入) |  |
| 円 (単価　　　　円) | 円 | 円  (　　　　　　円) |

２　施設の規模及び構造等

(1)施設整備の区分　　創設　増築　改築　改修　※いずれかに〇

(2)敷地面積　　　　　　　　　㎡

(3)敷地の所有関係　　所有（予定）地　借地　その他（　　　　）※いずれかに

(4)建物の面積　　建築面積　　　　　　㎡、延面積　　　　　　㎡

(5)建物の構造　　(　　　　　造)

　解体撤去工事（移転改築の場合）

　　(ｱ) 建物の面積　建築面積　　　　　　㎡、延面積　　　　　　㎡

(ｲ) 建物の構造　(　　　　　　　造)

(ｳ) 建 築 年 月 日

(ｴ) 補助金の区分（昭和○○年度：国庫・民間・自己資金・その他）

(ｵ) 処分（取りこわし）年月日

(注)　既存施設の解体撤去工事が分かるものを添付すること。

３　整備費内訳

　　主体工事費 　　　 円

　　工事事務費 　　　 円

補助対象外工事費 　　 円

合　　　　　　計 円

４　財源内訳

　　市負担(補助)金(施設整備) 　　　　 　　　　円

　　事業者負担金 　　　　 　　　　円

(内訳)自己資金 　　　　 　　　　円

借入金 　　　　 　　　　円

寄付金その他 　　　　 　　　　円

　　合計 　　　　 　　　　円

５　施工期間

(1)契 約 年 月 日（予定）

(2)着 工 年 月 日（予定）

(3)竣 工 年 月 日（予定）

(4)事業開始年月日（予定）

　(5) 平成２０年４月１７日社援発第０４１７００１号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」の別添１「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第３の３の（１）に規定する抵当権の設定の有無

　　　　　有　・　無

　(6) その他参考事項

５(1)は様式第３号「補助金交付決定前着手届」の「着手予定年月日」以降の日にしてください。